グローバルに事業を展開する
米国企業の産業保健の現状

労働衛生コンサルタント　森　晃爾

はじめに

事業をグローバルに展開している米国企業の産業保健の現状を調査するため，2004年１月29日から２週間にわたり米国を訪問した。今回の調査の目的は，米国における主要な産業保健プログラムの状況，米国外の法人や事業所に対するプログラムの標準化の程度と仕組み，そして産業保健専門職の教育・育成体制について調査することである。米国においては，産業保健専門職の選任義務がなく，多くの産業保健プログラムが自主的に実施されている。また，進出先の法令は尊重するものの，標準化したプログラムを世界全体で実施する傾向がある。これらの特徴は，多くの産業保健プログラムが法令で規定され，また海外進出先において日本国内のプログラムを標準的に実施することがない日本企業とは大きく異なる。しかし，すでに多国籍化が進んでいる日本企業は，今後企業の社会的責任（CSR）の一環として文化や法令の異なる国々の事業所において安全衛生に関する標準的取組みが求められる可能性があり，その際の参考になる情報が収集できたと考える。

訪問先企業

今回訪問した企業は，以下のとおり。（訪問順）

Conoco Phillips 社（石油），Shell USA 社（石油），Exxon　Mobil 社（石油），DuPont 社（化学），Proctor & Gamble 社（家庭用品），Merck 社（薬品），IBM 社（コンピューター）

このうち，Shell 社のグローバル本社はオランダに存在するが，米国内の最大の拠点になっている。

Merck にて

調査結果

１．産業保健組織

⑴　産業保健組織がカバーする活動の範囲

産業保健組織がカバーする範囲として，関連が深い分野である産業衛生（Industrial Hygiene）および EAP（Employee Assistance Program）との関係を調査した。産業衛生に関しては，調査した多くの企業で安全環境部門の一部として含まれており，産業保健組織とは協力関係にあったが，工場等での活動では，産業保健と産業衛生の関係は，より密接に活動していた。産業保健組織に産業衛生は含まれていたり，産業保健，産業衛生，安全が同一組織に含まれていた企業も存在した。

一方，EAP に関しては，外部専門機関と契約によってサービスを提供する外部 EAP がほとんどであり，その場合には産業保健部門がその契約や質の管理に責任を持つ形態が多かった。社内 EAP を持つ企業では，産業保健と EAP が Inte-

海外情報◎◎◎

壁に並べられたCertificateの数々（Shell USAにて）

P&Gにて

提供および予防接種），アルコール薬物検査，職業性傷病への対応，法令遵守など

- ビジネスに対するサポート
  欠勤者の早期復職を目指した対応（Disability Management／Case Management），商品開発時からの労働衛生的サポート，発展途上地域での業務展開時の医療状況等の調査，人道的医療援助など
- 医療費削減に繋がるプログラム
  セカンドオピニオンとして，従業員が適切な治療を受けるためのサポート（Diseases Management）や，健康増進プログラムなど

(2) 業務の標準化

企業ごとに業務の標準化はまちまちであるが，前述のように標準化を強める傾向にあった。特に，各国組織と本社部門との間に，業務指示，承認，活動評価等の関係が強い場合には，業務の標準化の程度が高い傾向にあった。ただしそのような場合でも，地域・国の特性を認めることの重要性については，ある程度認識されていた。例えば，標準化に当たって各産業医にその作成や更新に参加させるなど，できるだけ実効性が上がるような標準化の仕組みを有していた。

活動の内容および質の管理を行うとともに，継続的な改善を図るために，調査したすべての企業でマネジメントシステムによる安全衛生活動が実施されていた。さらに，企業内での統一的な監査の仕組みが存在している企業がほとんどであった。ただし，監査の実施については，産業衛生が安全部門に属する企業では産業保健に関する監査が正式には実施されていなかったり，独立した監査部門による監査が中心で専門家が参加しなかったり，いくつかの課題が認識されていた。

前述の標準化の程度を強める傾向に合わせて，その実効性を高める監査についても強化する方向が認められた。

(3) 健康増進プログラム

いくつかのプログラムについては，特徴的な傾向が認められた。まず健康増進に関しては，フィットネスセンターの運営といった施設型のサポートから，Webサイトを用いた情報提供やプログラムへの参加を求めるものに移行する傾向があった。これは，米国でも点在した事業所の従業員に同等なサービスを提供することが困難であることと，コストベネフィットを高める狙いが存在すると考えられる。このようなWebサイトのほとんどは，専門業者が作成し，サポートするシステムを，各社のWebのデザインに併せてカスタマイズしたものである。提供されている情報としては，病気に対する情報，薬品に関する情報，症状に対応する疾病に対する情報などである。また，同サイトを通じてHRA（Health Risk Appraisal）を実施したり，禁煙プログラムやフィットネスプログラムを企画し，参加を呼びかけるなどの努力を行っていた。

海外情報◎◎◎